

# JATA

http://www.jata-net.or.jp/ **Communication**

じゃたこみ

7

2014年  
7月10日発行  
vol.89

発行 一般社団法人 日本旅行業協会  
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通費が関ビル3階  
TEL:03-3592-1271 (代表) TEL:03-3592-1244 (広報)  
FAX:03-3592-1268

**連載・答えは現場にあり**

**第1回 荷物運びで始まった旅行業人生**

JATA会長 田川 博己



**ツーリズムEXPOジャパン**

**アウトバウンドと国内の商談会を開催**

海外渡航自由化50年特別企画

「海外旅行の歩みとこれから」

**第7回 メディア販売の登場**

素材研究 (国内) 愛知県知多半島

(海外) ロサンゼルス

第58回 JATA 定時総会レポート  
「観光大国」実現へリーダーシップ  
新会長に田川博己 ジェイティービー社長を選任



# 「観光大国」実現へリーダーシップ 新会長に田川博己ジェイティービー社長を選任

JATAは6月18日、東京・大手町の経団連ホールで第58回定時総会と理事会を開催し、新会長にジェイティービーの田川博己代表取締役社長を選任しました。また、総会では、2013年度事業報告と収支決算報告とともに、海外旅行・国内旅行・訪日旅行の三位一体による旅行促進と国内外における観光事業の発展への貢献を新たに定款に加えることや副会長を3人以内とする定款の変更などが承認されています。（役職名は6月18日時点のものです）

## アジアのツーリズムを世界へ発信

総会の冒頭で挨拶に立った菊間潤吾会長は2013年度のJATA活動について、観光庁の観光産業政策検討会による「世界最高・最先端の観光産業を目指す」という提案に旅行業が中心的な役割を果たすという方向性に基づき、「JATA旅博」と日本観光振興協会の「旅フェア日本」を統合して名



「海外旅行を取り巻く環境の改善が協会活動の大きな役割」と強調した菊間 JATA 会長

実ともに世界最大級の旅のイベントとして「ツーリズムEXPOジャパン」を開催すると同時に、JATAが国連

世界観光機関（UNWTO）との包括的パートナーシップ契約の締結を通じて、「日本のみならずアジアのツーリズムを世界に向けて発信する拠点を実現できた」と強調しました。

また、JATAが設置した政策検討特別委員会での議論により明確となった課題についても、JATAの各委員



「観光産業を日本経済のど真ん中に位置づけることが大切」と訴えた観光庁の篠原康弘審議員



「トータルで業界がどう伸びるかという視点で業法・約款の議論を」と呼びかけた田川 JATA 副会長



総会での報告に会員各社の関係者らが熱心に聴き入りました

会や支部、事務局が一元となって取り組んできていることを説明。旅行業法・約款の改正に向けた諸問題や燃油サーチャージの問題など、業界全体が共有する問題の解決を図るため、観光

庁や航空局との定期会合の場が設定されて、行政との意見交換のパイプが実現した意義も指摘しています。

さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、観光に対する関心も旅行業界のみならず産業界全体で高まる中、「JATAが果たすべき役割も大きくなってきている」と強調。その上で、

観光への関心の中心が訪日旅行や国内旅行の促進による国内の地域活性化に偏りがちである現状にも言及し、JATA会員の収益の中核である海外旅行の低迷が続いている事態を踏まえ、「海外旅行を取り巻く環境を改善

していくことが協会活動の大きな役割だ」という認識も示しました。

総会では、JATAの中村達朗理事長が、休暇制度の改革提言等の旅行機会創出や経営基盤強化に向けた環境整備の取り組み、ネット流通やグローバル化推進に対応する施策検討など8つの柱から成る基本方針に基づく2014年度事業計画について紹介したほか、田川博己副会長が、旅行業法・標準旅行業約款に関する諸問題について説明しています。

## 海外・国内・訪日の三位一体で観光促進へ

総会に続いて開かれた理事会では、JATAの第10代会長としてジェイティービーの田川博己社長を選任すると同時に、副会長として、ワールド航空サービスの菊間潤吾代表取締役会



第58回 JATA 定時総会には 129 社が出席。委任状提出の 766 社と合わせ、6月18日現在の正会員会社 1123 社中 895 社の出席により、総会が成立しました

長（海外旅行推進委員長）、KNTーCTホールディングスの吉川勝久代表取締役会長（国内旅行推進委員長）、日本旅行の丸尾和明代表取締役社長（訪日旅行推進委員長）の3氏が選任されました。

菊間前会長は退任の挨拶で、「2年間にわたり田川・吉川両副会長とスクラムを組んで協会運営に当たってきましたが、新しい時代・新しいステージで JATA が最大限に力を発揮するためには、トロイカ体制の役割分担を少し変えた方が良く考えた」と説明しています。



総会後の意見交換会には、高木毅国土交通副大臣（上）と二階俊博全国旅行業協会会長（右）も駆けつけて挨拶をされました。また、日本政府観光局の松山良一理事長（下）には、乾杯の御発声をいただきました



田川新会長は就任の挨拶で、「人材育成や危機管理など中小企業の多い旅行業界の経営基盤強化や支部との連携強化を含めた JATA 組織の活性化、そして、UNWTO や太平洋アジア観光協会（PATA）などの国際機関との連携を通じ JATA の世界的な発言力強化にも精力的に取り組んできた菊間前会長の取り組みをしっかりと引き継ぎ、さらに発展させていきたい」という考え方を表明。さらに、政策検討特別委員会と旅行業法等検討特別委員会の委員長として旅行業界の課題に取り組んできたことを踏まえ、「旅行業の価値創造に向けた活動を、本部・支部・地区の連携を強化し、旅行業界や会員の利益を守り、時代の大きな変化に対応しながら旅行



また、田川新会長は「観光立国の実現には、海外・国内・訪日の3つの事業分野が三位一体で発展していくことが絶対に不可欠」と指摘し、「この3つの分野をカバーし推進していただける団体は JATA 以外にはない」と強調。「積極的に三位一

田川新会長は就任の挨拶で、「人材育成や危機管理など中小企業の多い旅行業界の経営基盤強化や支部との連携強化を含めた JATA 組織の活性化、そして、UNWTO や太平洋アジア観光協会（PATA）などの国際機関との連携を通じ JATA の世界的な発言力強化にも精力的に取り組んできた菊間前会長の取り組みをしっかりと引き継ぎ、さらに発展させていきたい」という考え方を表明。さらに、政策検討特別委員会と旅行業法等検討特別委員会の委員長として旅行業界の課題に取り組んできたことを踏まえ、「旅行業の価値創造に向けた活動を、本部・支部・地区の連携を強化し、旅行業界や会員の利益を守り、時代の大きな変化に対応しながら旅行



意見交換会で挨拶する田川新会長と副会長の3氏

また、田川新会長は「観光立国の実現には、海外・国内・訪日の3つの事業分野が三位一体で発展していくことが絶対に不可欠」と指摘し、「この3つの分野をカバーし推進していただける団体は JATA 以外にはない」と強調。「積極的に三位一



各国の関係者からも集まり、国際色豊かに賑わう意見交換会

体の観光を推進して、観光立国にとどまらず観光大国の実現へ積極的なりーダーシップを発揮していきたい」と決意を示しています。

**2014年度 JATA 会長表彰に20人  
功績表彰12人と永年勤続表彰8人**



JATA 正副会長を囲む功績表彰、永年勤続表彰を受賞された JATA 会員会社の皆さま

# 連載・答えは現場にあり

## 第1回

### 荷物運びで始まった旅行業人生



JATA会長 田川博己

田川博己会長にご自身の旅行業への思いや信念について語っていただく連載企画が今号からスタートします。40年以上に及ぶ旅行業界での経験を踏まえ、JATA会員の皆様へ田川会長自らに語りかけていただくページです。

### 地域の大切さを知った体験

私が入社直後に配属されたのは、大分県の別府支店でした。4月1日の初めての仕事が、外国人旅行者の大きな荷物を20数個も運ぶというもので、何十段もの階段を上ったり下りたり、大変な作業だったのを覚えています。当時は、まだ、布の鞆でしたから、荷物を引きずってどやしつけられたものでした。

別府支店と大分支店に1年ずつ勤務して、観光地の大変さや旅行業務における幹旋の重要性、地域を大切にしなければならぬという意識を植え付けられたように思います。そうした初任地での体験こそ自分にとっての旅行業の原点とも言えるべきもので、それが自らのDNAとして組み込まれて、その後の地域交流ビジネスやDMCなどへの取り組みのベースになったと言える

かもしれません。

もう一つ、個人的なお話をさせていただけると、私の本籍は父親の出身地である福井県で、小学校から中学校にかけて、夏休みはずっと福井で過ごしていました。田んぼに入ってお百姓さんの真似事などもしたものです。

そうした経歴もあり、旅行会社の仕事にとって、地域や故郷は、非常に大切なものだと考えています。

### 旅行のページ作りに自覚を

今から40年以上も前に、別府で外国人旅行者の大きな荷物を運びながら、「これが大学を出た社員のやることか」と正直情けなくなりましたが、今は、荷物運びも旅行ビジネスの1ページとして不可欠と思っています。起承転結のある本が最初から順番にページを読んでいってストーリーが成立するように、旅行も、予約の申し込

みから帰着後の精算にいたるまで、連続したページで構成されていて、荷物運びをやめてしまったら、ページが飛んでしまつてツアーが成り立たないわけです。旅行業界で働く人たちが、自分もツアーの1ページを作っているんだということを自覚できれば、まだまだ、楽しい仕事があると思います。

自分たちが担当していない部分も、ツアーの1ページです。旅館に泊まつたら仲居さんがいて、飛行機に乗つたらキャビンアテンダントもいます。例えば、ハワイの4泊5日のツアーでも30人から40人くらいの人がページ作りに関わり、ヨーロッパだったなら100人くらいになるかもしれません。そういう商品を扱っているという感

覚が、旅行業界には希薄のような気がします。「チケットを売つたら、おしまい」ではないはずです。

### 最高水準のセンスを持つ

JATA会長として業界の課題や制度的な問題に取り組むのはもちろんですが、経営側の皆さんや働く側の皆さんにやってほしいこと、あるいは、全体として認識してほしいことなども、注力していきたいと考えています。

この業界は人で動いているわけですから、人のセンスが最高水準に達していなければなりません。そのセンスの磨き方が、自分も含めて、まだまだ、不十分なのではないでしょうか。その磨き方は、必ず、物語の1ページを作る上で自分に責任があると思つていただくということです。

ドイツの哲学者であるオットー・ボルノーの「過去には感謝を、現在には信頼を、未来には希望を」という言葉があります。大学時代からの座右の銘ですが、旅行業界もそういう仕事なのではないかと考えています。

30代の時に観光労連の専従となりましたが、「弱い立場で働く人や幹旋員や添乗員を大切にしなければならぬ」という青春の思いは消えていません。そういう思いに立てば、まだ、今は一里塚に過ぎないと思っています。



昭和46年の「温泉まつり」でにぎわう別府の繁華街。田川会長の旅行業人生はこんな古き良き時代の雰囲気の中で始まりました。※写真提供=別府市、昭和46年4月3日撮影

## 第58回JATA定時総会レポート

### 「観光大国」実現へリーダーシップ

新会長に田川博己ジェイティービー社長を選任 ..... 1~2

受注型企画旅行は旅行業約款を個別認可に

田川副会長が業法・約款問題について報告 ..... 5

一般社団法人日本旅行業協会役員 ..... 5

JATA会長表彰に20人の皆さん ..... 6

関東運輸局長表彰、JATAの5氏に ..... 6

### 連載・答えは現場にあり

第1回 荷物運びで始まった旅行業人生

JATA会長 田川博己 ..... 3

海外渡航自由化50年特別企画

「海外旅行の歩みとこれから」

第7回 メディア販売の登場 ..... 10

ツーリズムEXPOジャパン

アウトバウンドと国内の商談会を開催 ..... 9

### <委員会報告>

・消費者からの相談は減少傾向 ..... 7

・2014インドツアーコンテスト応募要領 ..... 7

・第58回JATA定時総会、臨時常任役員会で正副委員長が決定 ..... 7

●支部活動報告 ..... 8

### ●読み物&マーケティング

添乗員のための旅行医学 VOL.73 侮れない旅先での「日焼け」 ..... 11

連載・マーケットデータ深読み 国内旅行市場の展望 ..... 12

ハイにちら消費者相談室 苦情事例に学ぶ② 今回のテーマ:手配旅行契約における旅行会社の責任の範囲 ..... 13

法務の窓口 第22回 添乗員業務に資格は要るのか? ..... 14

### ●Travel Industry Monthly Report

50th Anniversary of Deregulation of Overseas Travel--Part 5

Narita Airport Opens after Overcoming Many Setbacks ..... 16

"JATA Tourism EXPO Japan 2014"

Outbound and Domestic Business Meetings ..... 17

Report on JATA's 58th Annual General Meeting

Leadership to Make Japan a Major Tourism Nation

Hiroshi Tagawa, JTB President & CEO, Designated as New JATA Chairman ..... 18

●要人往来 ..... 15

### ●素材研究

(国内)愛知県知多半島 知多酒を通じ地域の魅力を全国へ発信 ..... 20

(海外)ロサンゼルス 「カルチャーの街」としてパワーアップ ..... 21

●事務局だより ..... 19

### 表紙写真

海外・国内・訪日の三位一体で「観光大国」の実現を目指す——田川博己会長、菊間潤吾副会長(海外旅行推進委員会 委員長)、吉川勝久副会長(国内旅行推進委員会 委員長)、丸尾和明副会長(訪日旅行推進委員会 委員長)4氏の新体制が発足

出会い・発見・感動世界へ



海外渡航自由化50周年  
キャンペーンロゴのダウンロードは下記へ  
JATAでは海外渡航自由化50周年キャンペーンロゴとキャッチフレーズを作成しました。パンフレットへの掲載等、ぜひご活用ください  
ロゴのダウンロードは下記URLから。  
[http://www.jata-net.or.jp/membership/topics/2013/131024\\_kgtk50th.html](http://www.jata-net.or.jp/membership/topics/2013/131024_kgtk50th.html)

発行 一般社団法人 日本旅行業協会  
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3  
全日通霞が関ビル3階  
TEL:03-3592-1271(代表) TEL:03-3592-1244(広報)  
FAX:03-3592-1268  
<http://www.jata-net.or.jp/>

海外旅行  
業務も、

旅行業基幹業務支援システム

**symphony Atwo**

シンフォニー・アトウ

にお任せ下さい!

国内旅行  
業務も、

CRS連動  
旅のしおり  
渡航手続書類  
e t c . .

バスツアー管理  
コース表作成  
クーポン発券  
e t c . .

株式会社 ウィ・キャン

<http://www.we-can.co.jp/>

本社：東京都港区元赤坂1-1-8 赤坂「ミューズ」ビル6F /03-3423-2161

大阪：大阪市淀川区西中島5-11-10 第三中島ビル4F/06-6390-3321

# 受注型企画旅行は旅行業約款を個別認可に 田川副会長が業法・約款問題について報告

第58回JATA定時総会では、JATAの旅行業法等検討特別委員会の委員長を務めた田川博己JATA副会長が、旅行業法・標準旅行業約款に関する諸問題について報告を行いました（写真）。

同委員会は、(1)環境の変化に対応した法制度のあり方の検討、(2)観光立国の実現に向けた国の取り組みへの対応、などについて議論を進めてきています。

田川副会長は、インターネット取引の拡大により、サプライヤーによる直販の



進展や海外のオンラインエージェント（OTA）による取り扱いの急速な拡大など、環境の変化により生じている事態が現行の旅行業法や標準旅行業約款では対応できなくなっている現実を指摘。「特に、日本の旅行者が旅行業法の適

用を受けない海外のOTAと公平に競争するためのルールづくりはどうかあるべきかといった問題を真剣に検討する必要がある」と強調しました。

また、田川副会長は、主な検討事項のうち、手配旅行契約の中でも「素材単品販売」をどう取り扱うのかというテーマに言及し、手配旅行契約で値付けをすることが法律上困難であるという観光庁の見解を踏まえ、JATA側として新たに企画旅行契約の

区分の実現を要請するという提案を行ったことを明らかにしています。さらに、標準旅行業約款制度の見直しをめぐり、企画旅行契約の取り消し料規定や旅程保証について消費者側の意見と合意が得られなかった経緯を指摘し、「特別委員会では、一律の標準旅行業約款によらず、個別認可によって約款を柔軟に設定できないかという議論があった」と紹介しました。

田川副会長は、企画旅行の取消料規定について、「募集型の企画旅行では、今後も最重要課題として見直しを進めていく一方で、受注型の企画旅行では、個別認可約款の活用を進めることにした」と説明。「手配旅行の問題も、標準旅行業約款の問題も、今後の推移によっては、旅行業の経営基盤そのものが大きく揺れ動く可能性があり、ぜひ、注目をしたい」と訴えています。

一般社団法人日本旅行業協会役員

2014年6月18日

役職名	氏名	社名	会社役職	備考
会長	田川 博己	(株)ジェイティービー	代表取締役社長	代表理事
副会長	菊間 潤吾	(株)ワールド航空サービス	代表取締役会長	代表理事
副会長	吉川 勝久	KNT-CTホールディングス(株)	代表取締役会長	代表理事
副会長	丸尾 和明	(株)日本旅行	代表取締役社長	代表理事
理事長	中村 達朗	一般社団法人日本旅行業協会	理事長	代表理事
理事	神應 昭	名鉄観光サービス(株)	代表取締役社長	
理事	○ 坂巻 伸昭	トップツアー(株)	代表取締役社長	
理事	林田 建夫	(株)エヌオーイー	代表取締役会長	
理事	原 優二	(株)風の旅行社	代表取締役社長	
理事	東 良和	沖繩ツーリスト(株)	代表取締役会長	
理事	平林 朗	(株)エイチ・アイ・エス	代表取締役社長	
理事	福田 叙久	(株)アサヒトラベルインターナショナル	代表取締役社長	
理事	○ 松田 誠司	(株)阪急交通社	代表取締役社長	
理事	越智 良典	一般社団法人日本旅行業協会	事務局長	業務執行理事
運営役員	阿部 英寿	(株)かもめ	代表取締役社長	
運営役員	石田 心	(株)PTS	代表取締役社長	
運営役員	内山 尚志	(株)びゅうトラベルサービス	代表取締役社長	
運営役員	○ 江崎 文	(株)読売旅行	代表取締役社長	
運営役員	鹿島 義範	(株)エス・ティー・ワールド	代表取締役社長	
運営役員	門野 真一郎	東芝ツーリスト(株)	代表取締役社長	
運営役員	木島 榮子	(株)カーニバル・ジャパン	代表取締役社長	
運営役員	黒川 恵	アルパイン・ツアー・サービス(株)	代表取締役会長	
運営役員	○ 小柳 淳	(株)小田急トラベル	代表取締役社長	
運営役員	品川 誠	郵船トラベル(株)	代表取締役社長	
運営役員	○ 白水 政治	ANAセールス(株)	代表取締役社長	
運営役員	○ 瀬口 龍也	西鉄旅行(株)	常務取締役	
運営役員	田辺 豊	(株)農協観光	代表取締役社長	
運営役員	檀原 徹典	(株)ミキ・ツーリスト	代表取締役社長	
運営役員	○ 外ノ池 倫平	(株)西遊旅行	代表取締役会長	
運営役員	二宮 秀生	(株)ジャルパック	代表取締役社長	
運営役員	松江 洋	ひろでん中国新聞旅行(株)	取締役会長	
運営役員	○ 水野 剛	(株)ピーエス観光	代表取締役社長	
運営役員	○ 村山 とよ子	(株)村山ツーリストビューロー	代表取締役社長	
運営役員	○ 吉田 修	(株)ジェイアール東海ツアーズ	代表取締役社長	
運営役員	米村 道章	東日観光(株)	代表取締役社長	
監事	泉 肇	エムオーツーリスト(株)	代表取締役社長	
監事	田中 正人	税理士		

注)○: 新任役員

# JATA会長表彰に20人の皆さん

2014年度JATA会長表彰が6月18日、東京・大手町の経団連会館で行われました。

表彰は、旅行の促進と観光事業の発展に尽力し功績が顕著な場合や永年にわたって職務に精励し、操行・成績ともに会員の模範として推奨すべき業績があった場合に行われます。

功績表彰は、毎年4月1日を基準日として、支部役員と委員会委員は在任期間が8年以上、支部委員会委員は在任期間が10年以上で、旺盛な責任感に徹し職務を遂行した場合も表彰の対象となります。

永年勤続表彰は、正会員の事業所等で旅行業務に従事し、正会員の事業所における業務歴が30年以上の場合、その対象となります。

2014年度は、功績表彰が12人、永年勤続表彰が8人でした。

《功績表彰》※凡例Ⅱ氏名／所属会社名／就任中の委員(会名)(6月18日現在)

## 〈本部関係〉

伊豆芳人氏／ANAセールズ／旅行業経営委員会  
中峰秀紀氏／近畿日本ツーリスト／法制委員会  
宮本保雄氏／サイクル／旅行業経営委員会

浅野倫克氏／ジャパングレーライン／訪日旅行推進委員会  
山本 東氏／東武トラベル／国内旅行推

## 進委員会

宮田晃裕氏／トップツアー／業務改善委員会、社会貢献委員会

瀧本勝一氏／日本旅行／ツーリズムEXPOジャパン実行委員会

明永正孝氏／郵船トラベル／法制委員会  
松本佳晴氏／ワールド航空サービス／海外旅行推進委員会

## 〈支部関係〉

木下雅基氏(関東支部)／近畿日本ツーリスト／幹事、国内旅行委員会委員長  
家登正博氏(北海道支部)／阪急交通社／海外旅行委員会

源 弘行氏(関西支部)／阪急交通社／総務委員会



喜びの受賞者の皆さん

《永年勤続表彰》※凡例Ⅱ氏名／所属会社名

中村克也氏／沖縄ツーリスト

加島雪江氏／沖縄ツーリスト

廣瀬誠作氏／共立観光

檀 徹氏／ジャルパック

小野本恵子氏／ジャルパック

足立成雄氏／トップツアー

寺田一義氏／日本旅行

井上 昇氏／メルコトラベル

## 関東運輸局長表彰、JATAの5氏に

2014年(第30回)陸運及び観光関係功労者関東運輸局長表彰の表彰式が6月18日、横浜市開港記念会館で開催されました。

観光部門では、JATA会長の菊間潤吾氏(ワールド航空サービス代表取締役会長)、同理事の林田建夫氏(エヌオーイー代表取締役会長)、同理事の原優二氏(風の旅行社代表取締役社長)、同運営役員の本島榮子氏(カーニバルジャパン代表取締役社長)、同運営役員の本田豊氏(農協観光代表取締役社長)の5氏が表彰されています。



本田豊氏(左)と本島榮子氏

信頼と実績のロングセラー

# JTB時刻表シリーズ

●毎月20日発売 ※発売日は変わる場合がございます

旅にデスクに  
定番の一冊

**JTB**  
時刻表

月刊●B5判●定価1,183円(税込)

携帯に便利な  
コンパクト  
サイズ

**JTB** 小さな  
時刻表

不定期刊●B6判●定価648円(税込)

大きな数字で  
読みやすい

**JTB** 大きな  
時刻表

不定期刊●A4判●定価1,389円(税込)

消費者からの相談は減少傾向

JATA業務改善委員会によると、2013年度における消費者からの相談件数は対前年度93・8%の2121件となりました。中国・韓国への渡航者数が減るなど、海外旅行者数の伸び悩みを反映して、苦情件数も減少する結果となっています。

また、消費者以外の相談については、旅行者からの相談が対前年度101・3%と僅かながらも増加する一方、消費者相談センターからの相談は同87・1%と減少を示し、消費者からの相談件数を合わせた合計相談件数は同94・8%の3897件となっています。

傾向としては自然災害に関する相談が例年に比べて多く、特に、2週にわたって日本各地を襲った大雪に関する相談が増えているのが特徴。旅行会社も経験したことのないような事態だったことから、旅行会社の対応に納得できない消費者からの苦情が多く発生する結果となりました。

2012年度と同様に2013年度も相談件数は減少したものの、1回の相談に要する時間が長引くとともに、納得できるまで何度も電話やFAX、手紙を送って来るなど、自らの考えを強く主張する傾向は、2012年度以上にはつきりと現れてきています。

2014インドツアーコンテスト応募要領

JATA日本インド観光促進委員会、インド政府観光局の協力により「2014インドツアーコンテスト」を開催します。今年で4回目。コンテストの対象となるのは、会員の旅行会社が企画する2013年10月から2014年8月までに催行されたインド単独または隣接諸国を組み合わせる募集型と受注型の企画旅行で、隣接諸国を周

遊する場合は全旅行期間の半分以上がインド国内での日程で設定されているもの。ツーリズムEXPOジャパンの業界日（9月26日）に優秀作品を表彰する予定です。旅行会社と企画・手配担当オペレーターを一組として、(1)ベストセールス賞（市場拡大に貢献）、(2)企画賞（従来の常識を超えた独創性ある企画）、(3)特別賞（審査委員による特別表彰）の各部門別に表彰が行われます。

受付期間は2014年6月9日から7月31日までで、1作品につき1枚の応募用紙で応募します。応募作品の送付先は、次の通りです。  
〒104-0061 東京都中央区銀座1-8-17 伊勢ビル  
インド政府観光局  
TEL: 03-3561-0651  
FAX: 03-3561-0655  
E-mail: indtour@smile.ocn.ne.jp 担当: 平千佳

第58回JATA定時総会、臨時常任役員会で正副委員長が決定

2014年6月18日  
役員リスト順/氏名50音順

委員会名	委員会役職	氏名	会社名	会社役職
海外旅行推進委員会	委員長	菊間 潤吾	(株)ワールド航空サービス	代表取締役会長
	副委員長	松田 誠司	(株)阪急交通社	代表取締役社長
	副委員長	二宮 秀生	(株)ジャルパック	代表取締役社長
	副委員長	細野 顕宏	(株)ジェイティービー	執行役員 旅行事業本部長
国内旅行推進委員会	委員長	吉川 勝久	KNT-CTホールディングス (株)	代表取締役会長
	副委員長	内山 尚志	(株)びゅうトラベルサービス	代表取締役社長
	副委員長	平野 利晃	(株)JTB国内旅行企画	常務取締役
	副委員長	吉金 嘉洋	(株)日本旅行	取締役兼執行役員 営業企画本部副本部長
訪日旅行推進委員会	委員長	丸尾 和明	(株)日本旅行	代表取締役社長
	副委員長	白水 政治	ANAセールス (株)	代表取締役社長
	副委員長	小川 亘	近畿日本ツーリスト (株)	代表取締役社長
	副委員長	座間 久徳	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	代表取締役社長
法制委員会	委員長	原 優二	(株)風の旅行社	代表取締役社長
	副委員長	石田 心	(株)PTS	代表取締役社長
	副委員長	檀原 徹典	(株)ミキ・ツーリスト	代表取締役社長
弁済業務委員会	委員長	田辺 豊	(株)農協観光	代表取締役社長
	副委員長	門野真一郎	東芝ツーリスト (株)	代表取締役社長
	副委員長	坂巻 伸昭	トップツアー (株)	代表取締役社長
業務改善委員会	委員長	神應 昭	名鉄観光サービス (株)	代表取締役社長
	副委員長	村山とよ子	(株)村山ツーリストビューロー	代表取締役社長
	副委員長	米村 道章	東日観光 (株)	代表取締役社長
広報委員会	委員長	林田 建夫	(株)エヌオー	代表取締役会長
	副委員長	江崎 文	(株)読売旅行	代表取締役社長
	副委員長	小柳 淳	(株)小田急トラベル	代表取締役社長
旅行業経営委員会	委員長	東 良和	沖縄ツーリスト (株)	代表取締役会長
	副委員長	阿部 英寿	(株)かもめ	代表取締役社長
	副委員長	木島 榮子	(株)カーニバル・ジャパン	代表取締役社長
社会貢献委員会	委員長	平林 朗	(株)エイチ・アイ・エス	代表取締役社長
	副委員長	黒川 恵	アルパイン・ツアー・サービス (株)	代表取締役会長
	副委員長	外ノ池 倫平	(株)西遊旅行	代表取締役会長
研修・試験委員会	委員長	福田 叙久	(株)アサヒトラベルインターナショナル	代表取締役社長
	副委員長	品川 誠	郵船トラベル (株)	代表取締役社長
	副委員長	吉田 修	(株)ジェイアール東海ツアーズ	代表取締役社長
苦情調停委員会	委員長	阿部 三夫	阿部法律事務所	弁護士
	委員長	田川 博己	(株)ジェイティービー	代表取締役社長
旅行業法等検討特別委員会	副委員長	原 優二	(株)風の旅行社	代表取締役社長
	委員長	田川 博己	(株)ジェイティービー	代表取締役社長
VW事業推進特別委員会	副委員長	林田 建夫	(株)エヌオー	代表取締役会長
	副委員長	松田 誠司	(株)阪急交通社	代表取締役社長



## 北海道支部

6月3日 総務委員会を開催。  
6月28日 環境保全活動（外来植物駆除活動）を実施。

## 東北支部

6月7日 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団の協力により、宮城県伊豆沼鳥獣保護区で環境保全活動（ブラックバス駆除）を実施（写真・左）。支部長はじめ28人が参加。  
6月19日 幹事会を開催。7月に開催する第1回「定例会」の運営について協議。



6月25日 福島県地区委員会を開催。

## 関東支部

6月5日 栃木県地区委員会を開催。  
6月6日 神奈川県地区委員会を開催。

6月9日 LADY JATA委員会を開催。

6月11日 海外旅行委員会を開催。  
6月17日 インバウンド委員会を開催。  
6月20日 幹事会を開催。

## 中部支部

5月15日 C I Q研修を中部国際空港で開催。50人参加。  
5月16日 ツアー登山セミナーを開催。28人参加。  
6月19日 幹事会を開催。

## 関西支部

5月23日 「関空旅博2014」イベントとして「BioBネットワーキング・イベント」を開催（写真右下）。  
5月24～25日 「関空旅博2014」で、JATAディステイネーションセミナー「スリランカ」（参加者53人）、関空発「学生と旅行会社でつくる」海



「関空旅博2014」



外旅行企画コンテスト公開プレゼンテーション（参加者114人）（写真・2段目左）、旅行に役立つアロマセラピーセミナー（1回40分で計6回、参加者延べ104人）を開催。  
5月31日～6月1日 総務委員会の主催で和歌山県世界遺産センターの協力により第3回熊野古道「道普請」を実施（写真・左）。参加者11人。



6月17日 消費者相談委員会を開催。  
6月18日 京都地区委員会を開催。  
6月20日 兵庫地区委員会を開催。

## 中四国支部

5月29日 「新入社員向け 広島空港・C I Q研修」を実施（写真・下段）。20名参加。  
6月3～5日 台湾特別研修（C I 広島空港就航10周年）を実施。7人が参加。  
6月4日 香川地区委員会を開催。

6月9日 イベント広報委員会を開催。  
6月12日 島根地区委員会を開催。  
6月13日 海外旅行委員会を開催。  
6月23日 山口地区委員会を開催。  
6月25日 幹事会を開催。



## 九州支部

5月1日 熊本県地区委員会を開催。  
5月8日 教育研修委員会を開催。  
5月10日 総務委員会・福岡地区委員会の共催により、海ノ中道海浜公園で外来種草花除去活動を実施。参加者数58人。  
5月14日 国内旅行委員会を開催。  
5月16日 海外旅行委員会を開催。  
5月20日 福岡地区委員会を開催。  
5月21日 佐賀県地区委員会を開催。  
5月21日 長崎県地区委員会を開催。  
5月22日 実務委員会を開催。  
5月28日 消費者相談委員会を開催。

## 沖縄支部

5月23日 幹事会を開催。  
6月16日 年次定例会を開催。

# アウトバウンドと国内の商談会を開催 「旅フェア」統合で二層充実した内容に

「ツーリズム EXPO ジャパン 2014」の商談会は、2014年9月25日と26日の両日、東京ビッグサイトの会議棟で開催されます。

展示会、国際観光フォーラム、顕彰事業とともに「ツーリズム EXPO ジャパン」の4大事業のひとつである商談会は、アウトバウンド商談会、メディアミーティングに加え、今年、「JATA旅博」と「旅フェア」が統合されたことにより、国内商談会を新たに設定。3つのコンテンツを会議棟に集結

させ、内容をいっそう充実して実施します。

「ツーリズム EXPO ジャパン 2014」の展示会への出展者数は、過去最高だった昨年をさらに上回ることから、アウトバウンドと国内の商談会に参加するセラーの充実が見込まれています。6月中旬の時点で、アウトバウンド商談会には、300社400人のセラー（2013年実績・285社344人）と100社250人のバイヤー（同・65社184人）が、国内商談会には、セ

ラー30社60人、バイヤー25社50人が、それぞれ、参加する予定です。また、メディアミーティングでは、メディア70社150人（同・70社104人）の参加が見込まれています。

商談会1日目は、バイヤーが着席しセラーが訪問する事前アポイントメント・マッチング形式で、最大15セッションの商談を行うことができます。2日目は、終日オープン・セッションとなり、セラーの出展ブースにバイヤーが訪問する形で、参加者の予定を優先することが可能となります。

商談会では、効率の良い計画的な商談を可能にするため、オンラインによる事前リクエストマッチングを実施し、希望する商談相手を絞り込めるように、バイ

ヤーとセラーの情報が事前に開示されます。

日本観光振興協会とJATAの会員は、アウトバウンドと国内の商談会でのバイヤーとして、無料で参加できます。また、両団体の会員で、地方（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県以外）の事業所に勤務している場合、昨年と同様に、東京滞在中の2泊分の宿泊を無料で提供します。なお、非会員でも、1社当たり有料で2人まで参加が可能です。

多くの旅行関係者が商談会への参加を通じて、内外におけるネットワークの構築を実現しており、今年も、より多くの旅行関係者による参加が期待されています。



昨年の商談会には、100を超える国と地域の約650社から900人以上が参加し、積極的なネットワークづくりが進められました

## 【商談会2014開催概要】

**開催日程**：2014年9月25日(木)9:00～17:40  
 26日(金)11:00～18:00

**開催場所**：東京ビッグサイト

**【1日目(25日)】**〈アウトバウンド／国内商談会・メディアミーティング〉

**場所**：東京ビッグサイト 会議棟

**形式**：事前アポイントメント・マッチング形式(1セッション20分間)

※バイヤーがデスクに着席し、セラーが訪問

※メディアミーティング＝国内メディアと出展者によるセッション

**【2日目(26日)】**〈アウトバウンド／国内商談会〉

**場所**：東京ビッグサイト 展示会場 東ホール

**形式**：オープン・セッション形式

※セラーの出展ブースにバイヤーが訪問

〈参加登録の条件について〉

**バイヤー参加登録**：日観振会員(無料) JATA会員(無料) 非会員(1名1万円)

**セラー参加登録**：出展者に限る

〈商談会2014のオンライン登録〉

オンライン登録はこちらから↓

<http://t-expo.jp/biz/program/bms.html>

※6月25日からオンライン登録開始です。

# 第7回 メディア販売の登場

1980年代初めに登場した新聞募集をはじめとするメディア販売は、一般募集ツアーのセールス手法として店頭販売を凌駕するまでになります。そのメディア販売に、大手旅行会社として初めて本格的に取り組んだのが、近畿日本ツーリスト渋谷営業所でした。

## 「攻め」のセールス

渡航自由化から10年以上が経過した1970年代後半には、海外旅行市場の拡大を牽引してきた団体販売に見え始める一方、不特定多数マーケットの成熟を背景に一般募集のツアーが市場の主流を形成するようになってきました。

従来オーガナイザーセールス  
行会社の販売手法として力を発揮していくことになりす。



「リスクも伴う『攻め』のセールスに取り組んだことに大きな意味があった」と語る高橋秀夫氏

1980年に近畿日本ツーリスト渋谷営業所の所長に就任し、大手旅行会社によるメディア販売の先駆けとして、積極的な新聞広告展開の陣頭指揮に当たったクラブツーリズム元会長の高橋秀夫氏は、「それまで右肩上がりの成長を続けてきた海外旅行市場では受け身でも商売はできていたが、無形商品である旅行を販売するのに『待ち』の姿勢だけでは厳しい時代を迎えていた」と当時を振り返ります。

「店舗販売が中心だった首都圏で個人販売とメディア販売をどう両立させるかということに悩んだものの、敢えてマスマーケティングの手法を取り入れ、リスクも伴う『攻め』のセールスに取り組んだことに大きな意味があったと思う」（高橋氏）

催行率80%・バス乗車率44.8人という驚異的な数字により、初年度に2億円を売り上げたメディア販売は次年度以降も急増を続け、渋谷営業所の取扱人数と販売高は、1980年の81000人・17億円から5年後の1985年には17万5000人・121億円にまで拡大。渋谷営業所からスタートしたメディア販売事業は、渋谷支店、メディア事業部、クラブツーリズムへと発展していくことになりました。

## シニア市場開拓やオフ期の需要喚起に貢献

今や旅行業界全体のセールス手法として完全に定着したメディア販売については、高橋氏は「シニア市場の開拓やオフ期の需要喚起など、の面でも海外旅行市場の発展に大きく貢献してきている」と指摘しています。



近畿日本ツーリスト渋谷営業所が1983年から発行を開始したオリジナル媒体「旅の友ニュース」(右)と1985年に発行した雑誌型「旅の友」創刊号(左)

1980年に渡航自由化後初めてマイナスに陥った年間渡航者数は、1981年から再び400万人台を維持しながら着実に増え続けることになりましたが、新聞募集をはじめとするメディア販売が旅行商品の販売チャネルとして定着したことも、海外旅行需要の安定成長を支えた要因として考えられます。

また、旅行会社が会員誌などを通じて旅行販売を行う手法も市場にしっかりと定着し、インターネットが普及した21世紀の現在も、紙メディアと旅行商品販売の親和性は高まりこそすれ、衰えることはないようです。

1980年に渡航自由化後初めてマイナスに陥った年間渡航者数は、1981年から再び400万人台を維持しながら着実に増え続けることになりましたが、新聞募集をはじめとするメディア販売が旅行商品の販売チャネルとして定着したことも、海外旅行需要の安定成長を支えた要因として考えられます。

また、旅行会社が会員誌などを通じて旅行販売を行う手法も市場にしっかりと定着し、インターネットが普及した21世紀の現在も、紙メディアと旅行商品販売の親和性は高まりこそすれ、衰えることはないようです。

1980年に渡航自由化後初めてマイナスに陥った年間渡航者数は、1981年から再び400万人台を維持しながら着実に増え続けることになりましたが、新聞募集をはじめとするメディア販売が旅行商品の販売チャネルとして定着したことも、海外旅行需要の安定成長を支えた要因として考えられます。

また、旅行会社が会員誌などを通じて旅行販売を行う手法も市場にしっかりと定着し、インターネットが普及した21世紀の現在も、紙メディアと旅行商品販売の親和性は高まりこそすれ、衰えることはないようです。



# 侮れない旅先での“日焼け”

夏休みシーズン、南国への旅行者も増えますが、気になるのが紫外線による日焼け。ひどい場合は、皮膚に水疱ができたり、皮膚ガンの原因にもなります。日焼けの防御策について、池袋さくらクリニックの倉田大輔院長に伺いました。

## ○紫外線が引き起こす症状、病気

太陽光には赤外線、可視光線、紫外線が含まれています。このうち日焼けの原因になるのが紫外線。軽い赤みから、治療が必要な水ぶくれまで、日焼けの症状はさまざま。また日焼けした結果、肌のDNA（遺伝子）にキズがついてシミやしわにいたり、長期的（数十年）、大量に紫外線を浴び続けると皮膚ガンや白内障の原因にもなり得ます。

## ○うっかり日焼けに注意

赤外線ですらを感じ、可視光線でもまぶしさを感じるため、暑くもまぶしくもない場所であっても、紫外線を浴びています。注意したいのが、このうっかり日焼け。紫外線は曇りでも晴れの6割以上、雨天でも2割程度が地上に届きます。

## ○場所による紫外線の違いを知る

太陽から直接届く「直達光」だけでなく、遮蔽物が無い海や山では「照り返し（反射光）」が加わるため、さらに日焼けを悪化させます。水面で20%、砂浜25%、コンクリート

アスファルト10%、草地・土面10%以下、新雪80%の割合で紫外線も増えます。また標高が1,000m高くなる毎に約10%増加します。

## ○緯度による紫外線量の違い

紫外線は緯度が低い程、量が増えます。たとえば沖縄と北海道では緯度が20度違い、沖縄の紫外線量は約2倍多くなります。以下の場所は、どこも暑い国のイメージですが、緯度の違いで紫外線量も変わることを知っておきましょう。

北緯20度：那覇、台北（台湾）、香港（中国）、コルカタ（インド）、ホノルル（ハワイ）

北緯10度：メキシコシティ（メキシコ）、ダカール（セネガル）、バンコク（タイ）

北緯0度：パナマシティ（パナマ）、シंगाポール

南緯0度：ナイロビ（ケニア）、マナウス（ブラジル）、ジャカルタ（インドネシア）

南緯10度：リマ（ペルー）、ケアンズ（オーストラリア）

南緯20度：サンパウロ（ブラジル）、ブリスベン（オーストラリア）  
（上記数値は目安）

## ○日焼け防止対策

紫外線を防御するには、日焼け止めクリームはもちろん、ツバの大きい帽子を着用し、スカートやタオルで首も防御しましょう。サングラス、衣類は紫外線防御効果があるものを。また白より黒い服の方が防御できま

す。ビーチリゾートでの遊泳時はUVカット機能に優れた素材「ラッシュガード」がいいでしょう。

## ○日焼け止めの賢い使い方

日焼け止めクリームの紫外線防御指数は、SPF（P Aは日本独自の基準）で示します。「日焼け止めを塗らない状態と比較し、肌が赤くなるまでの時間を何倍に延ばせるか」の指標です。通常、日光下にいると、平均20分で肌が赤くなります。ところがSPF 20の商品を使用すると20×20分＝400分（約7時間）に延ばせます。

ビーチや紫外線の強い場所に旅行する際はSPF 50がおすすめ。ただSPF値が高いと肌の負担になるため、肌が弱い人や子供は、パッチテストをしてから使うと安心です。鼻の下、耳の裏、顎・首、手の内側、足の甲は塗り忘れやすいので気をつけて。虫除けと併用する場合は、日焼け止めを先に塗りましょう。

## ○日焼け後のケア

防御しそびれた場合は濡れたタオル、水などで冷やして炎症を抑えることが大切です。また日焼けは、老化の原因となる活性酸素を発生させます。活性酸素から体を守るためには、ビタミンA、C、Eを含む食品が効果的です。南国フルーツで、ビタミンA、C、Eをバランスよく含む優秀な果物はグアバがトップ。パイナップル、マンゴーもお勧めです。

企業の人事部門の皆様へ

## “メンタルヘルス対策”に関する、このような悩み、ありませんか？

休職者が減らない  従業員のストレス耐性を高めたい  職場がギスギスしている など...

その悩み、東京海上日動メディカルサービスの  
TMS NAVIGATORにお任せください。



東京海上日動メディカルサービス株式会社

営業開発部 ☎03-5299-3104 ✉tmsinfo@tokio-mednet.co.jp



詳しいサービス内容は...

TMSナビ 検索



# 国内旅行市場の展望

黒須宏志

旅行市場動向のリサーチャーとして講演・寄稿などで活躍中。(株)JTB総研 主席研究員、1964年生まれ。

国内旅行の需要が好調です。まだ速報値段階ですが、観光庁の旅行消費動向調査のデータをもとに計算すると、13年

(暦年)の宿泊旅行需要(延旅行回数ベース・全目的)は前年比で4%程度のプラスとなった模様です。こうした中で国内の航空旅客数の伸び率は7%を超える

とみられ、ベースとなる旅行需要全体(ビジネス目的を含む)の伸びを大きく上回る勢いとなっているのが注目されます。図表1は国内の宿泊旅行需要と航空

旅客数の長期的推移を比較したものです。航空需要は宿泊需要が頭打ちとなった90年代半ば以降も伸び続けていたことが分かります。国内航空に多様な割引運賃が導入されるなどといった環境変化を

背景に、航空機を利用した国内旅行が以前より身近なものになったこと、市場の二極化が進んで飛行機利用の旅行をするような層では需要が伸びたことなどが要因と思われます。

2012年、13年に関しては、LCCの参入や羽田空港の発着枠増といった供給サイドのプラス要因もありましたが、それに加えてベースとなる需要の伸びにも力強さが大きく寄与したと考え

られます。特に大都市間を結ぶ幹線ではLCCの参入などにより、旅客数の伸びが座席数を上回って推移し、平均搭乗率は68%まで上昇してきています(図表2)。

こうした考えを前提に小職は14年の国内旅行需要が前年をさらに上回って成長すると予想しています。成長を後押しする力は景況

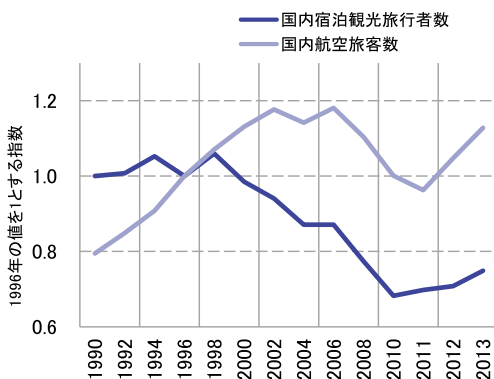
さて、このポジティブな旅行市場のトレンドは、この先、どうなっていくのでしょうか。国内旅行のマーケットは規模が極めて大きいため、13年の年率4%という伸び率はかなり高い部類に属します。これまでの“常識”では、このレベルの伸び率が2年、3年と続くとは考えにくく、むしろ揺り戻しによるマイナス

転化がありうべし、という予想が順当です。しかし、足元の動きは、最近リリースされた、この夏のポータスの使い途調査などをみても、旅行・レジャー関連の消費に幅広い追い風が吹いています。小職は2010年前後を境に、旅行市場における中期的なトレンドがマイナス基調からプラス基調に転換したと考えており、ポータスの使い途調査で旅行がトツ

プになったという結果なども、景気が好転したから、ということだけでは片づけられない、と感じています。重要なことは、旅行にお金を使うことは決して無駄遣いではない、というふうに、人々の考

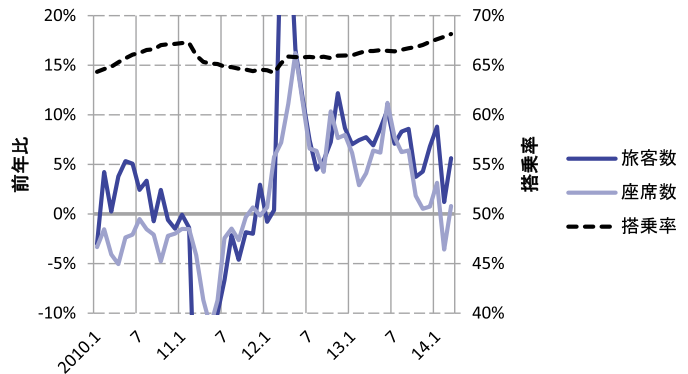
え方が変わってきたところにある、と思うのです。こうした考えを前提に小職は14年の国内旅行需要が前年をさらに上回って成長すると予想しています。成長を後押しする力は景況

図1 宿泊旅行需要(観光)と航空旅客需要



(注)国内宿泊観光は観光白書のデータをもとに長期系列として筆者が作成したもの

図2 国内航空(幹線)の需給動向



データ:国土交通省「航空輸送統計」もとに(株)JTB総合研究所で作成(注)搭乗率は需給の12か月移動平均をもとに算出

## 苦情事例に学ぶ②

## 今回のテーマ・・・手配旅行契約における旅行会社の責任の範囲

ワールドカップを観戦しようと、多くの日本人が現地に向かっている様子が報道されました。インターネットの普及などにより、お客様ご自身でホテルなどを手配し、航空券だけを旅行会社で手配するなど、旅行の形態も時代と共に多様化し、海外旅行も昔前に比べ、大分身近なものとなってきたのでしょうか。

今回は、手配旅行契約における旅行会社の責任の範囲について、旅行者との間にある認識の相違について改めて検証したいと思います。

## 申し出内容はこうです

旅行会社を通じて、海外の格安航空券を申し込んだ。希望通りのフライトが予約でき、旅行代金を支払い、eチケットお客様控えが送られてきた。

ところが、出発前に旅行会社から連絡があり、利用予定の航空会社の帰路便がフライトキャンセルとなったため、代替として翌日のフライトを提示された。翌日は会社に出社しなければならず、これ以上休みを延長することはできない。以前、同様なケースがあったときは、経由便とはなったものの、希望日に帰着できるフライトを確保してもらった。今回も希望日に帰着できるよう要望したところ、不可能であるとの回答であった。またこの航空券とは別に、自分自身でホテルを予約しており、こちらは予約と同時に支払いが必要で、払い戻しできない条件となっている。

このような事態となつては、旅行自体をあきらめなければならず、購入済の航空券を取り消したい旨、旅行会社に連絡すると、今回予約している航空券は払い戻しができないとのことであった。こちらの都合ではない理由で止むを得ず取り消しをしなければならぬのに、払い戻しが出来ないことに納得が出来ない。別に予約したホテル代を含めて、旅行会社に負担して欲しい。

## 解決に向けての指針

航空会社による一方的なフライトキャンセルが発生することがありますが、今回は手配旅行契約による航空券の手配であり、旅行会社は、お客様のご要望の航空券を手配し、eチケット控え（もしくは航空券引換証等）をお渡しした時点で、債務の履行は終了します。旅行会社はお客様のご依頼により、航空会社が提供する運送サービスを手配したものであり、またそのサービスの内容を保証するものではありません。

フライトキャンセルによる代替便の提案はあくまで、航空会社からの提案を旅行会社のサービスの二環として代わりにご案内したままで、そこに旅行会社の判断が入る余地はありません。航空会社が提示した代替便の提案を受けるか否かについてはお客様の判断となり、購入済の航空券をキャンセルする場合は、旅行者は、航空会社規定の取消料がある場合、規定に従い支払う必要があります。

今回の場合、格安航空券であったために、その取消料が航空券代金と同額となっており、払い戻しが出来ないものとなってしまいました。なおご自身が別に手配されているホテルについては、旅行会社の手配旅行契約とは全く別の契約であり、ホテルの取り消しの原因は旅行会社にはないので、当然こちらについても旅行会社の責任の範囲外となります。

## ●補足

手配旅行の債務の履行の終了については、標準旅行業約款手配旅行契約第3条に明確に定めてあり、旅行会社にとっては今更取り上げる事案ではないかもしませんが、旅行者との認識の相違がまだまだ大きいのも現状です。

旅行会社は、「お客様のご要望の航空券を手配」する際には、さまざまな専門的ツールや端末を駆使して、ご希望にあるフライトやホテル、現地施設等を探し、ご提案いたします。この時点でお客様は自分が募集型企画旅行に申し込むのと、手配旅行契約を締結するのかわりをしっかりと認識されていない場合があり、そのことにより旅行者は旅行会社がなんでもやってくれると思いつき、手配された内容に変更が生じると、旅行会社の

## クレーム対応マニュアル「たびクレ!!」のオススメ

JATA会員各社で旅行業務に従事している方々を対象に、クレーム対応の研修ツールとしても活用していただける、**クレーム対応マニュアル「たびクレ!!」**発売中です!!

- ・クレーム対応に必要な基礎、威圧的なクレームの対応策等をイラスト入りで解説!
  - ・旅行会社やお客様からよくある66の質問【Q&A】を項目別に掲載! クレーム客をリピーターに変えて販売を拡大するツールとしても活用できるマニュアルで、旅行業界の方々必携の1冊となっております!!
- クレーム対応の研修ツールに、各部署毎に一冊いかがでしょうか。**

【販売価格】正会員:515円 協力・賛助会員:1,030円

★JATAホームページ > 会員・旅行業のみなさまへ > 右上「資料購入」からお申し込いただけます★



責任の範囲を超える責任を求める事例がかなり存在するのも事実です。手配旅行の場合、航空券等をお渡す際に、旅行会社としての責任の範囲はここまでであり、これ以降はお客様自身で、スケジュール変更やフライトキャンセル等をご確認いただく必要がある旨、またお客様より変更等に関する連絡を求められる場合は、これ以降はサービスであることを丁寧に説明することが必要かと思われまます。

## 第22回 添乗員業務に 資格は要るのか？

法務・コンプライアンス室

(監修 弁護士 三浦雅生)

いきなりの質問になります。添乗員業務を行うのに資格は要るのでしょうか？

答は「YES」でもあり、「NO」でもある・・・と言ってしまうと、これでは禪問答になってしまいますので、もう少し詳しく説明したいと思います。

### 「添乗員」という用語に定義はありません

まず、「添乗員」という用語の定義ですが、実は旅行业法や施行規則のどこを探しても添乗員という単語は見あたりません(通達や標準旅行业約款には記述がありますが定義付けはされていません)。法令に規定がないのですから「添乗員がやらなければならないこと」、つまり添乗員業務にも決まりはありません。ですので、例えば「当社では、宴会を盛り上げるための係員を添乗員と呼びます」としても、旅行业法的には(とりあえず)問題はないと言えます。それならば添乗員は誰がやっても良いのか、特に資格は要らないのか、となると、それはそうなのですが、ここで話は終わりません。

### 「旅程管理業務」を行う「主任者」は資格が必要で

一方で、企画旅行を実施する場合には、旅行者は「旅程管理業務」を行わなければなりません(旅行业法第12条の10)。

旅程管理業務とは、これは簡単に言うと(一部国内旅行の場合に例外がありますが)、旅行が計画通りに実施されるようにさまざまな手続きをしたり、万が一のトラブルに対処して計画を変更したり、団体行動の際に必要な集合確認をする等の業務のことです。この旅程管理業務を行うための具体的な手法については特に定めはありませんが、例えば団体旅行の場合には、旅行者の係員が「添乗員」としてツアーに同行して行う(旅程管理をする)のが多いのではないかと思います。この場合の「添乗員」に初めて資格が必要となってくるのです。

旅行业法では「旅行者に同行して旅程管理業務を行う者のうち主任の者」には、資格が必要だと定めています(旅行业法第12条の11第1項)。

つまり「添乗員」でも「ツアーコンダクター」でも、その名称はさておき、「旅行者に同行して旅程管理業務をする」ならば資格が必要だというわけです。逆読みると、同行はするけれど、宴会を盛り上げたり、お客様の荷物運びのお手伝いをするだけで、法令で定める旅程管理業務をしない添乗員ならば資格は不要、という解釈になるのです。

それでは、添乗員が旅程管理業務をしない場合は、

代わりに誰がやるのでしょうか。通達では「旅行地の旅行者へ委託すること、常時連絡可能な窓口を設けること等の他の方法」によって措置できるのならば、それでも支障はないとされています(旅行业法施行要領第13・1)。

つまり、現地事務所が行っても良いし、情報通信機器を駆使するなどして本社からの「遠隔管理」でも(それが本当に可能なだと立証できるならば)構わないのです。しかしながら、法律的な解釈がどうあれ、社会通念上は「添乗員」旅程管理をする者ではないかと思われれます。やはりパンフレット等において「添乗員」と表示する場合は、有資格者の「旅程管理業務を行う者」をアサインした方が良いのではないのでしょうか。消費者の誤認を招くような表示がされている場合は、景品表示法上の問題を指摘される恐れもありますので注意してください。

また、旅程管理業務を複数の添乗員で行う場合は、その統括管理者となる「主任の者」でなければ資格は不要です。例えば、修学旅行で添乗員がバス2台に分乗するとして、1号車には有資格者である「主任の者」が乗って、2号車にはいわゆる「サブ添」が付くとします。この「主任の者」の指示に従って「サブ添」が旅程管理をするのならば、必ずしも資格は必要ではありません。

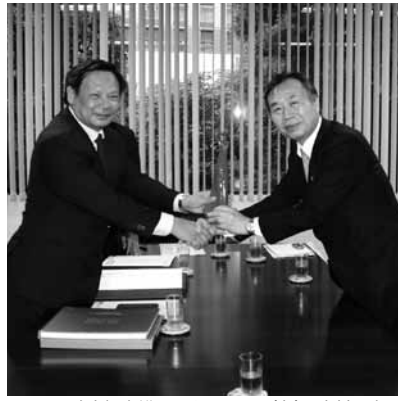
なお、旅程管理業務については本誌2012年第4回でも解説していますので、そちらも併せてご確認ください。(中島)

# 要人往来

7月1日から「旅の安全の日」がスタート。お客様には安全に対する意識をいっそう高めていただくとともに、JATAを訪問される要人の皆様にも、旅行者の安全を積極的に呼びかけています。



ファラード・クリフ駐日チュニジア大使



ベトナム政府観光総局のウアン局長(左)と中村理事長

## 万全のセキュリティ体制で旅行を安全に チュニジア 5月30日(金)

ファラード・クリフ駐日チュニジア大使

菊間JATA会長を訪問し、日本とチュニジアの観光促進について懇談。「今年から新たに女性の観光大臣が就任し、観光事業に一層力を入れていく方針です。インバウンド旅行者総数は500~600万人で“アラブの春”以前の数に戻りつつあり、万全のセキュリティ体制で安全に旅行が楽しめることを再確認してほしい」と大使が語ったのに対し、菊間会長は「自然や歴史を楽しむ以外にスーク(市場)などの街歩きも楽しめ、観光にとっても適している印象です」と応えました。

## 日本事務所開設しプロモーションも強化 ベトナム 6月5日(木)

グエン・ヴァン・ウアン ベトナム政府観光総局長官

ウアン長官らが中村JATA理事長を訪問。ベトナム旅行業協会などで構成される政府公認機関のベトナム観光協会として初の海外拠点となる日本事務所が開設されたことを踏まえ、「ハノイ/羽田線の就航など日本からのアクセスも向上し、JATAの協力により日本各地で観光プロモーションの実施も予定しています」などと説明。中村理事長は「プロモーション活動の連携などを通じ日本人旅行者100万人に向けて取り組みましょう」と応じました。

## ドイツ観光局前局長をJATA会長表彰 「ペーターさんに感謝する会」で顕彰

東京・麻布台の東京アメリカンクラブで6月24日、ドイツ観光局のペーター・ブルーメンシュテンゲル前日本・韓国アジア地区局長が定年を迎えたのを機に「ペーターさんに感謝する会」が開催されました。

今年5月に65歳となったブルーメンシュテンゲル前局長は、1990年から24年間にわたって日本とドイツの観光交流促進に貢献してきたことから、会場には前局長と親交の深かった旅行業界関係者など約130人が集まり、その功績を讃えました。

冒頭で挨拶に立った発起人の一人である菊間潤吾JATA副会長は、「ドイツ観光局の日本代表として日本の海外旅行振興に大きく寄与されるとともに、JATAの活動に対しても指導的な立場から積極的に協力をいただき、JATAの発展にも深く貢献していただいた」と語って、ブルーメンシュテンゲル前局長をJATA会長表彰の対象として顕彰することを明らかにし、表彰状と記念品を贈っています。

表彰を受けたブルーメンシュテンゲル氏は、「東西ドイツ統一の3日後に東京へ赴任し、暫くの間、居酒屋などで私がドイツ人と分かると、周りの日本人が皆、一様に祝福してくれたことに感銘を受けた」と24年前を振り返ると同時に、「着任直後からJATA関係者や旅行業界の皆さんに多大なるご支援をいただいていたことに深く感謝している」と挨拶しました。



ブルーメンシュテンゲル前局長(後列中央)を囲むご家族と「感謝する会」発起人の皆さん



菊間JATA副会長(左)から記念品を受け取るブルーメンシュテンゲル前局長(中央)と表彰状を手にする幸子夫人



「JATA関係者や旅行業界の皆さんに深く感謝している」と挨拶するブルーメンシュテンゲル前局長



「感謝する会」には松橋功元JATA会長も駆けつけ、乾杯の音頭をとりました



### 50th Anniversary of Deregulation of Overseas Travel-Part 5

#### Narita Airport Opens after Overcoming Many Setbacks Contributes to Expansion of Outbound Travel amidst Surge in Demand



New Tokyo International Airport in 1978

In the mid-1970s when more than 10 years had elapsed since the deregulation of overseas travel, the surge in demand for flights outstripped the existing airport capacity. To keep pace with the growth of the expanding outbound travel market, New Tokyo International Airport (Narita Airport) was opened in May 1978. The airport, which opened after many setbacks, would contribute greatly to the achievement of

the “Ten Million Project” through “symbiosis with the local region.”

#### Responding to the Increasing Demand for Flights



Mr. Toru Nakamura

In August 1963, the year prior to travel deregulation, Kentaro Ayabe, Minister of Transportation in the second Ikeda Cabinet, submitted a proposal concerning the candidate sites and scale of a New Tokyo International Airport to the Council for Civil Aviation.

In June 1966, then-Prime Minister Eisaku Sato himself requested the cooperation of the governor of Chiba Prefecture with constructing a new airport in the

Sanrizuka, Narita City. The prefecture made requests to the national government concerning countermeasures for residents, and following agreement by both sides, the governor of Chiba Prefecture formally accepted the Sanrizuka plan.

Toru Nakamura, who joined the Ministry of Transportation in 1958 and served as administrative vice-minister of transportation from 1991 to 1993, was a former director of the New Tokyo International Airport Authority. He recalled, “In 1967, I returned to Japan from the US where I had been posted and began working on the Narita problem. At that time, the general public did not share our awareness of the need for a new airport to meet the demand in the aviation market. I remember that people’s viewpoints were skewed toward an interest exclusively in the “Narita conflict.”

However, in the 1970s, the demand for arrivals and departures in Japan exceeded the handling capacity of Haneda Airport. Putting planes in holding patterns in the air while they waited their turn to land and delays in take-offs became a daily occurrence. In August 1970, the Ministry of Transportation set the limit on daily arrivals and departures at Haneda Airport at 480 flights. Nakamura, who in June 1972 became manager of the International Section, Administration Department, Civil Aviation Bureau recalled, “I had trouble day after day coordinating the slots for flights, all the while thinking that since the airport had exceeded the limit of its capacity, we’ll really be in hot water if we don’t finish Narita Airport soon.”

#### “Symbiosis with the Local Region” Supported Development

Many people were looking forward to the opening of Narita Airport, including the government, the New Tokyo International

Airport Authority, local governments including Narita City, airline companies, affiliated companies, and those who provided the land, and finally it was realized on May 20, 1978. The opening ceremony was held at 10 am in the departure lobby of the passenger terminal’s north wing, where then-Minister of Transport Kenji Fukunaga indicated his positive hopes for Narita Airport, saying, “The harder the birth, the healthier the child grows up.”

Just as Minister Fukunaga had said, the number of Japanese passengers on international routes, which was 3.92 million persons in FY1978 when the airport opened, exceeded 5 million five years later in FY1983. Moreover, the outbound travel market expanded rapidly in the mid-1980s due to the strong yen. After the number of Japanese passengers on international routes from Narita Airport increased to 8.69 million persons in FY1987 from 6.75 million persons in the previous year, the figure suddenly hit 10.82 million in FY1988, cleanly clearing the 10 million mark.

The Ministry of Transportation prepared the Outbound Travel Doubling Plan (Ten Million Project) in September 1987, and the number of outbound Japanese tourists reached 10 million in 1990 after the government unfolded policies to enhance safety measures overseas and boosted the movement toward taking longer vacations.

Nakamura, who assumed the office of head of the International Transport and Tourism Bureau in June 1987 and took command of drawing up the Ten Million Project, reminisced, “When overseas travel was deregulated in 1964, I was working at the tourism promotion office in San Francisco. It was difficult even to imagine that the number of Japanese traveling overseas would exceed 10 million persons annually.” He emphasized, “Narita Airport faced difficulties as an inland airport, and we must not forget that the steady efforts put into ‘symbiosis with the local region’ are what lie behind the support for overseas travel demand, which has continued to grow continuously with tremendous momentum.”

#### Outbound Japanese Travelers Top 4 Million Annually

In 1979, the year after Narita Airport opened, outbound Japanese travelers amounted to 4,038,298 persons (up 14.6% YOY), and so in the fifteenth year after travel deregulation, the figure topped the 4 million mark for the first time.

The number of outbound Japanese sharply increased from 1,392,045 persons in 1972 to 2,288,966 persons in 1973, a 64.4% increase YOY. However, due to the impact of the first oil crisis following the eruption of the Fourth Arab-Israeli War in October 1973, the figure stood at 2,335,530 in 1974 with growth dropping to a 2.0% increase YOY. The sluggishness continued in the following year of 1975 with 2,466,326 persons representing a 5.6% increase.

However, the figure recovered to 2,852,584 persons, a 15.6% increase YOY, in 1976, followed by 3,151,431 persons (10.5% increase) in 1977 and 3,525,110 persons (11.9% increase) in 1978. Narita Airport was opened in response to this rapid expansion of the overseas travel market, and in the four consecutive years up to 1979 when the number of outbound Japanese travelers surpassed 4 million persons, it had maintained double-digit growth YOY.

Nonetheless, due to the second oil shock caused by the embargo on exports of Iranian oil during the Iranian revolution in the fall of 1978, the number of outbound Japanese travelers turned negative, declining 3.2% YOY in 1980. Thus, the sixteenth year following travel deregulation was the first year of negative growth during that period.

(Reference: Statistical Survey on Legal Migrants, Japan’s Ministry of Justice)

## “JATA Tourism EXPO Japan 2014”

### Outbound and Domestic Business Meeting More Enhanced Content by Merging with the Tabi Fair

The business meeting at JATA Tourism EXPO Japan 2014 will be held on September 25 and 26 in the Conference Tower of Tokyo Big Sight.

The business meeting is one of the four major events at JATA Tourism EXPO Japan together with the exhibits, International Tourism Forum, and awards ceremony. This year, in addition to the outbound business meeting and media meeting, the business meeting will also include a domestic business meeting due to the merging of the Japan Travel and Tourism Association’s Tabi Fair and JATA Tabihaku. These three will be conveniently located in the Conference Tower, and their content will be further enhanced this year.

Exhibitors at JATA Tourism EXPO Japan 2014 will outnumber those last year’s figure, which itself was a record-setting number, and a very substantial number of sellers are anticipated to participate in outbound and domestic business meeting. As of mid-June, scheduled participants in the outbound business meeting number 400 sellers from 300 companies (compared to 344 sellers from 285 companies in 2013) and 250 buyers from 100 companies (compared to 184 buyers from 65 companies in 2013). Participants in the domestic business meeting number 60 sellers from 30 companies and 50 buyers from 25 companies. At the media meeting, 150 persons from 70 media companies (compared to 104 persons from 70 companies in 2013) are expected to participate.

The first day of the business meeting will be in the form of meeting based on advance appointments where the buyers will be seated and the sellers will pay visits, and a maximum of 15 sessions of business meeting can be held. The second day will feature a day-long open session where buyers will visit the sellers’ exhibit booths, and it will be possible to more flexibly accommodate participants’ schedules.

To enable efficient planning of business meeting, we offer matching online in advance by displaying buyers’ and sellers’ information so that participants can narrow down whom they would like to meet at the business meeting.

Japan Travel and Tourism Association and JATA members may participate free of charge as buyers at the outbound and domestic business meeting. Moreover, just like last year, if they are working at a regional office (i.e., an office outside of Tokyo and the prefectures of Chiba, Saitama, and Kanagawa), the members of either organization can receive two nights of free lodging in Tokyo during the event. In the case of non-members, up to two persons from one company can participate for a fee.

The participation of many travel industry people in the business meeting will contribute to the construction of networks domestically and internationally, and so we look forward to the participation of as many travel-related personnel as possible this year as well.

### Outline of Business Meeting 2014

**Date/Time:** September 25 (Thursday), 2014, 9:00-18:00 and September 26 (Friday), 11:00-18:00

**Location:** Tokyo Big Sight

#### 【Day 1 (September 25)】Outbound Business Meeting, Domestic Business Meeting, Media Meeting

**Location:** Conference Tower, Tokyo Big Sight

**Form:** Appointment matching in advance (20 minutes per session)

\*Buyers will sit at desks and be visited by sellers

\*The Media Meeting is a session for the domestic Japanese media and sellers

#### 【Day 2 (September 26)】Outbound Business Meeting and Domestic Business Meeting

**Location:** East Hall, Tokyo Big Sight

**Form:** Open session

\*Buyers will visit sellers’ exhibit booths

#### -Conditions for Participant Registration

**Buyer Participants:** Japan Travel and Tourism Association members (no charge), JATA members (no charge), non-members (10,000 yen/person)

**Seller Participants:** Limited to exhibitors

#### -Online Registration for Business Meeting 2014

Here is the website for online registration↓

<http://t-expo.jp/biz/program/bms.html>

Online registration is available starting June 25.



More than 900 people from over 100 countries and regions joined business meeting last year

## Report on JATA's 58th Annual General Meeting

### Leadership to Make Japan a Major Tourism Nation Hiromi Tagawa, JTB President & CEO, Designated as New JATA Chairman



JATA's new administration team: Maruo, Kikuma, Tagawa and Yoshikawa (From left to right)

On June 18, JATA held its 58th Annual General Meeting and Board of Directors' Meeting at Keidanren Kaikan in Otemachi, Tokyo. JTB President & CEO Hiromi Tagawa was designated as the new chairman of JATA. At the General Meeting, in addition to approval of the FY2013 Business Report and Settlement of Accounts, new Articles of Association were approved which include promotion of travel as a trinity of outbound travel, domestic travel, and inbound travel and contribution to the development of the tourism business. (Each title is as of June 18, 2014)

### Communicating Asian Tourism to the World

Presenting the opening greeting at the General Meeting was Jungo Kikuma, JATA chairman. Reviewing the highlights of JATA's activities in FY2013, he noted realizing JATA Tourism EXPO Japan as one of the largest travel events in the world in both name and fact as a result of the merging of the Japan Travel and Tourism Association's Tabi Fair and JATA Tabihaku. Moreover, by concluding a comprehensive partnership agreement with the UN World Tourism Organization (UNWTO), JATA "created a base for communicating information not only about tourism in Japan but also about tourism in Asia to the world," he emphasized. These happenings were timely in view of the travel industry's central role in fulfilling the proposal put forth by the Japan Tourism Agency's Tourism Industry Policy Review Committee to "aim to be a tourism industry that is state-of-the-art and the best in the world."

Furthermore, he explained that JATA's committees, chapter offices, and secretariat are working together as one on the issues that were highlighted through discussion in the Special Committee for Policy Study set up by JATA. He also pointed out the significance of JATA's arrangement of a place for regular meeting with the Japan Tourism Agency and the Japan Civil Aviation Bureau, thereby creating a means for sharing opinions with the administration to promote the resolution of problems shared by the entire industry, such as the fuel surcharge problem and various problems involved in the revision of the Travel Agency Act and standard terms and conditions of travel contracts.

Looking ahead, with the decision made to hold the 2020 Olympics and Paralympics in Tokyo and interest in tourism rising not only in the travel industry but also across the industrial world, he stressed, "The role that JATA has to fill is growing larger." In addition, he noted that currently there tends to be a bias toward revitalization of domestic regions through promotion of inbound travel and domestic trips, and given that outbound travel, which provides the core income for JATA members, continues to be

sluggish, he recognized, "Improvement of the environment surrounding outbound travel is a major task for our organization."

At the General Meeting, JATA Director Tatsuro Nakamura introduced the FY2014 Business Plan which is structured on a basic policy composed of eight pillars, including creation of travel opportunities by proposing improvements to the vacation system, etc., initiatives to improve the environment to strengthen the management base, and study of measures to cope with the advance of Internet distribution and globalization. In addition, vice chairman Hiromi Tagawa explained issues related to the Travel Agency Act and standard terms and conditions of travel contracts.

### Promoting Tourism as a Trinity of Outbound, Domestic, and Inbound

The Board of Directors' Meeting was held following the General Meeting. Together with nominating Hiromi Tagawa, JTB President & CEO, as the new chairman of JATA, the three persons designated as vice chairmen were as follow: Jungo Kikuma, chairman & CEO of World Air-Sea Service Co., Ltd., Katsuhisa Yoshikawa, chairman of the board of KNT-CT Holdings Co., Ltd., and Kazuaki Maruo, president and CEO of Nippon Travel Agency Co., Ltd.

In his speech upon his retirement from the post of chairman, Jungo Kikuma recounted, "I have worked for two years to manage the association hand-in-glove with Vice Chairman Tagawa and Vice Chairman Yoshikawa. Given JATA's growing international presence and the rising expectations toward tourism from the nation and economic circles, JATA's functions are expanding dramatically. For JATA to demonstrate its power to the maximum in this new era on a new stage, we thought it would be good to slightly adjust the division of roles in our troika-like arrangement."

In his speech upon his assumption of the office of chairman, Hiromi Tagawa noted, "I want to continue and to develop further the initiatives started under the former chairman, Jungo Kikuma, who worked energetically to strengthen JATA's voice in the world by energizing the JATA organization, including strengthening the management base of the travel industry where there are many small and medium companies engaged in human resources development and crisis management, etc., and strengthening the cooperation with the JATA chapters and also collaboration with international institutions such as UNTWO and the Pacific Asia Travel Association (PATA)." Furthermore, in light of the fact that he has worked on issues in the travel industry as chairman of the Special Committee for Policy Study and the Special Committee on the Travel Agency Act, he expressed the desire to "energize JATA's activities to boost its stature in the travel industry while steadily putting into practice the FY2014 Business Plan which organizes and incorporates the issues in the Interim Report released at last year's General Meeting which are still not completely implemented, protecting the interests of members of the travel industry, and responding to the major changes of the times."

Chairman Tagawa clearly recognized, "To make Japan a tourism nation, it is absolutely necessary to develop the three business sectors of outbound, domestic, and inbound travel as one." He stressed, "There is no other organization besides JATA that deals with and promotes these three sectors." He sees the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics which are boosting people's interest regarding tourism as something that will "increase JATA's influence, and at the same time, present a prime chance for JATA members to expand their business opportunities." He reaffirmed the need "to actively promote the three sectors of tourism as one."

Chairman Tagawa displayed his determination, saying, "I would like to exercise active leadership to make Japan not just a tourism nation but a major tourism nation by strengthening the presence of JATA and the Japanese tourism industry both domestically and internationally and by improving Japan's brand power."

# 事務局 便り

先月の定時総会で田川博己新会長が就任スピーチで表明された「観光立国にとどまることなく、観光大国をめざす」という言葉はズシリと来ました。政府による新たな「観光立国アクションプログラム2014」も発表されるなど、東京オリンピック・パラリンピック開催を追い風に、いよいよオー

ルジャパンでの取り組みが本格化してきています。田川会長、菊間潤吾副会長、吉川勝久副会長、丸尾和明副会長のご指導をいただきながら、「じゃたこみ」も気を引き締めて旅行業界の皆様のお役に立てるよう情報の発信、誌面の充実に努力してまいります。

## ●JATA業務予定表 7月10日(木)～8月31日(日)

※予定表は変わることがあります。詳しくはJATAホームページ(会員限定ページ)をご覧ください。

### 本部・支部の委員会(予定)

7月10日	消費者相談委員会／九州支部
7月11日	茨城県地区委員会／関東支部
7月14日	幹事会／北海道支部
7月15日	法制委員会／本部
7月16日	幹事会・定例会／東北支部
7月16日	総務・消費委員会／中部支部
7月17日	総務委員会／関東支部
7月18日	理事会・常任役員会／本部
7月18日	研修・試験委員会／本部
7月18日	ツーリズムEXPOジャパン2014実行委員会／本部
7月22日	国内旅行委員会／関東支部
7月23日	訪日旅行推進委員会／本部
7月24日	海外旅行委員会／関東支部
7月24日	消費相談委員会／関西支部
7月25日	空港委員会／中部支部
7月31日	国内旅行推進委員会／本部
8月5日	広報委員会／本部
8月23日	訪日旅行推進委員会(ベトナム・ホーチミン)／本部

## ●JATA主催・共催の研修・セミナー等活動

※JATA正・協力会員を対象とした研修・セミナーであり、すでに申し込み受付を締め切った研修・セミナーもあります。詳しくは、JATAホームページ(会員限定ページ)でご確認ください。

7月11日	野外活動における「危険」について学ぶセミナー／国内旅行推進委員会
7月15日	インバウンドセミナー／関東支部
7月15日～18日	旅程管理研修(東京・名古屋・那覇)／研修・試験委員会
7月22日	ドミニカ共和国セミナー／海外旅行推進委員会
7月22日～25日	旅程管理研修(東京・大阪)／研修・試験委員会
7月23日～27日	カンボジア・プランナー対象視察旅行／海外旅行推進委員会
7月28日	業務改善勉強会(東京)／業務改善委員会
7月29日	救急救命講習会／九州支部
7月31日	業務改善勉強会(名古屋)／業務改善委員会
7月31日～8月1日	「富士山」実地研修／国内旅行推進委員会・訪日旅行推進委員会
8月4日～8日	アメリカ深堀セミナー／海外旅行推進委員会

## チャリティー・オークションにご協力を

### 「ツーリズムEXPOジャパン2014」で東北復興支援

今年9月に開催される「ツーリズムEXPOジャパン2014」で東北復興支援チャリティー・オークションを実施するJATA社会貢献委員会は、JATA会員各社・団体に商品提供の協力を呼びかけています。

今回のチャリティー・オークションは昨年「JATA旅博2013」でも実施されており(写真)、前回は109企業・団体から250点以上の出品があり、総入札数は570件以上でオークション総額は2,674,786円に達しました。

東京ビッグサイト東ホールで実施されるオークションは、実物展示とパネル展示によるもので、自分の欲しい商品と入札額を入札用紙に記入してもらってサイレントオークション方式と、出品者があらかじめ指定した金額を支払えば競札なしで落札できる即決落札方式で行われます。

寄贈品の内容としては、伝統工芸品や美術品、宝飾品、旅行関連商品、航空券、宿泊券などが想定されており、航空券とホテルなどの組み合わせでの提供も可能です。寄贈品については、小売価格で1点5000円相当以上のものを希望しています。

商品を寄贈された場合には、現物展示・パネル展示を問わず、「提供者名／団体名」「商品名」をパネルやツーリズムEXPOジャパン公式ホームページとJATAホームページで紹介します。

寄贈品の募集期間は、7月31日まで。問い合わせ・申し込み先は、次の通りです。

◇JATA社会貢献委員会(担当:木村、齊藤)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階

TEL:03-3592-1271/FAX:03-3592-1268/E-mail:tohoku-aid@jata-net.or.jp



# 愛知県知多半島

素材研究  
(国内)



「愛情をかければ味で応えてくれる」(知多半島で最古の歴史を持つ蔵元・盛田)



江戸時代の創業だった天竺酒造を継承し2010年に設立された盛田金しゃち酒造



清酒「國盛」の醸造で知られる老舗・中笠酒造。食中酒の開発に注力している



「積極的な挑戦と頑なな酒造りが地酒の未来を開く」(安政2年創業の原田酒造)



「昔ながらの製法を守り手間ひまを惜しまない」(嘉永元年創業の澤田酒造)



地元の老舗料亭で知多酒と和食を楽しむ



ひたむきに美味しい酒造ることに精進し続けている六蔵の代表銘柄



吟醸酒「ほしいすみ」が全国新酒鑑評会で5年連続金賞を受賞している丸一酒造

## 知多酒を通じ地域の魅力を全国へ発信 蔵元が秘める観光資源としての大きな可能性

愛知県で6月18日、モニターツアー「日本酒を通じて地域を知ろう」知多半島への「ご案内」が催行されました。知多半島では、江戸時代からの酒どころとしての魅力をはじめ、地元の生業や暮らしを観光資源として活用する取り組みが進められています。

### 食と日本酒でブランド化を目指す

知多半島では昨年、観光庁による事業の環として、食と日本酒による知多半島のブランド化プロジェクトも展開されました。10月から11月にかけて知多半島の酒蔵、料亭、包丁儀式などを素材とするモニターツアー「知多酒でかんぱい！知多半島、歴史と酒に酔いしれる」を実施。6つの酒蔵をめぐる造り手の話を聞き、料亭で知多酒と和食を楽しんでもらいました。

知多半島の観光振興に取り組み知多ソフィア観光ネットワークの代表を務める日本福祉大学知多半島総合研究所の山本勝子副所長は、「昨年は地域の皆さんに地元の魅力を知ってもらうモニターツアーだったが今年は大企業の名古屋支店などに赴任している皆さんに声をかけ、仕事のネットワークを通じ全国に知多酒を発信してもらうことを目指した」と説明しています。

知多半島では1999年10月、学術・文

化機関や研究機関などが連携して地域振興を目指す知多ソフィアネットワークが発足。2006年4月には、知多半島の5市5町が一体となって観光推進に取り組む知多ソフィア観光ネットワークも誕生しました。

### 200年以上の伝統を継承する酒蔵

同ネットワークは、知多半島への誘客を目指して、ガイドブックの発行や風景創造プロジェクトの推進、知多半島ワインの開発や江戸時代の「尾州早すし」の復元など、様々な取り組みを推進。「海水浴客などが訪れる南部を除けば、知多半島では観光振興への意識は希薄だったが、様々な企業が立地する環境は産業観光に適しているだけでなく、地域の生業や暮らしを着地型の観光資源として活用できる(山本副所長)」

そして、昨年から、18世紀後半から酒造りが急速に拡大し、最盛期には200を超える酒蔵を数えたという「酒どころ」という特性を前面に打ち出し、知多酒を通じた地域ブランドの確立に着手しています。

江戸時代には、強力な廻船集团を使って迅速に運び込まれる知多半島の酒が「中国酒」と呼ばれ、人気を集めました。知多半島に残る6つの酒蔵は200年以上にわたって、その伝統を継承してきた貴重な存在です。山本副所長は、「地元の観光資源として大きな可能性を秘める酒蔵を軸に、知多の魅力在全国にアピールしていきたい」と意欲を示しています。

# ロサンゼルス

## 素材研究 (海外)



自然の中で美術作品を楽しむ  
ゲティ・センターの癒し力は抜群



東洋美術コレクションも充実している  
ノートン・サイモン美術館



ハンティントン・ライブラリーの「青い服の少年」と「ピンク」



来春オープンが予定されているザ・ブロード



「現代美術のメッカ」を象徴する  
ロサンゼルス郡立美術館

## 「カルチャーの街」としてパワーアップ 新しい美術館が来春オープンするロサンゼルス

大型テーマパークのお隣元として人気を集めるロサンゼルスは、全米でも有数の美術館が集まる「カルチャーの街」としての顔も持っています。来春には新たな美術館のオープンも予定されており、その魅力はさらにパワーアップします。

### 西海岸で最大規模のLACMA

ロサンゼルスでは来春、新しい現代美術館「ザ・ブロード」がオープンします。総面積が12万平方フィートの3階建てで、ミニカム状のベールがビルを覆うユニークな外観となることから、ダウンタウンの新たなランドマークともなりそうです。

ロサンゼルスには現在、ウエストサイド・エリアにロサンゼルス郡立美術館（LACMA）とゲティ・センター、バレーエリアにハンティントン・ライブラリーとノートン・サイモン美術館など、全米でも有数の美術館が集中しており、「カルチャーの街」としても知られていますが、その評価がさらに高まることは間違いありません。

フラッグシップ的な位置づけのLACMAは、アメリカ美術館、日本館、ブロード現代美術館など8つの美術館で構成。欧米や東洋の絵画・彫刻、装飾美術など10万点以上に及ぶ収蔵品は、西海岸で最大規

模を誇ります。

### アメリカンドリームの栄光を体現

全米屈指の大富豪だった石油王の「J・ポール・ゲティ」が集めたコレクションを展示するゲティ・センターは、サンタモニカ山脈の麓に建つ白亜の建物。110エーカーという広大な敷地に、5つの展示館が並んでいます。落札当時、世界最高額となり話題を集めたゴッホ「アイリス」やルノワール「散歩」など、所蔵品の充実ぶりは、西海岸随一です。

ハンティントン・ライブラリーは、鉄道と不動産で財を成したヘンリー・E・ハンティントンが1912年に創設。図書館と3つの美術館、庭園などで、ハンティントンが追求した研究や芸術、美のテーマが具現化されており、世界初の活版印刷による「グーテンベルク聖書」やゲインズボロー「青い服の少年」、ローレンス「ピンク」などは見逃せません。

実業家のノートン・サイモンが30年にわたって収集した作品を展示するノートン・サイモン美術館は、14世紀から20世紀までの西洋美術を代表する作品を収蔵。レンブラント「自画像」、ラファエロ「書物の聖母子」、アンリルソー「異国風景」など、美術愛好家には必見の展示内容となっています。

ロサンゼルス観光局アジア・パシフィック地区の安達正浩代表は、「旅行業界の皆さんには、カルチャーの街としての奥深い魅力もご理解いただき、商品化や情報提供に活用してほしい」と呼びかけています。

# LAX トム・ブラッドレー国際線ターミナル リニューアル・オープン!



アメリカ西海岸の拠点空港であるロサンゼルス国際空港は、トム・ブラッドレー国際線ターミナルが大規模拡張工事を終え、リニューアル・オープンしました。18ゲートのうちの9ゲートはエアバスA380などの次世代大型機に対応可能なゲートです。出発階には、LAオリジナルのレストランやショップを始め、60以上の店舗がオープンし、出発前のひとときにショッピングや食事を楽しめます。



## Fred Segal

メルローズ・アベニューにあるLA発のフレッドシーガルがLAXにオープンしました。最新のLAファッションがLAXで購入できます。  
©Westfield at LAX



## Kitson

ロバートソン・ブルバード発、日本でも大人気セレクト御用達セレクトショップKitsonがLAXでも購入できるようになりました。  
©Westfield at LAX



## Umami Burger

店名の通り、独特の旨みのあるLA発のワンランク上のハンバーガーショップ。LAX出発前に、ぜひ、ご賞味ください。  
©Westfield at LAX



## Drink LA

ドリンクLAは良質のワインや、クラフトビール、カクテルなどを提供してくれる空港には珍しいバー。発着する飛行機を眺めながら、出発前の1杯をお楽しみください。  
©Westfield at LAX



Los Angeles  
World Airports  
ロサンゼルス国際空港

世界最大級 旅の祭典



# ツーリズム EXPO ジャパン

新しい旅が始まる。



## 商談会

バイヤー登録締切日：7月18日

アウトバウンド旅行に加えて、国内旅行も包括した総合的な商談会です。世界150カ国以上の国・地域、国内は47都道府県から出展者が参加、効率的な商談が可能です。

日程：2014年9月25日(木)～26日(金)

会場：東京ビッグサイト 会議棟



## 国際観光フォーラム



日程：2014年9月26日(金)

会場：東京ビッグサイト 会議棟

「旅の力で地域を元気にする」をテーマに、旅行業界における最新情報を分析し、国内外の業界関係者による討議から、旅行・観光業界の発展に向けた将来展望を切り開きます。

### プログラム

- ・基調講演  
「旅の力で地域を元気にする」タレブ・リファイ氏
- ・基調シンポジウム  
「オリンピック・パラリンピックを利用した観光振興」
- ・国内旅行シンポジウム  
「着地型観光による国内旅行需要創造」
- ・訪日旅行シンポジウム  
「2000万人を目指すためのオールジャパンでの取り組み」
- ・アジア旅行市場分析2014  
「成長するASEAN市場」
- ・海外旅行シンポジウム  
「2000万人を目指すための地方需要活性化の取り組み～海外渡航自由化50周年～」

お申込みは、公式ホームページにて

HP [t-expo.jp](http://t-expo.jp)

検索

お問合せ先

ツーリズム EXPO ジャパン 推進室

電話：03-5510-2004 FAX：03-5510-2012 E-Mail：[event@t-expo.jp](mailto:event@t-expo.jp)

【主催】公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会

【後援(予定)】国土交通省、国土交通省観光庁、総務省、外務省、農林水産省、環境省、東京都、日本政府観光局 (JNTO)、独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ)

【特別協賛】株式会社ジェーシービー・インターナショナル